

主な状況や問題点

方針

【現状】

【市民意見など】

場所によっては、交流や多様な活動を生み出す空間が不足

- 人が自然に集う場所がない。
- 芸術などを共有・披露する場や若者が遊ぶ場所が少ない。

- 「交流」という言葉に留まらず、出会いを意図的に創出することが重要。
- 若者やチャレンジする人材を集め、地元企業や人材との交流を仕掛け、まちを魅力的に変えていくことが必要。

方針Ⅰ

交流や多様な活動を生み出そう

魅力的な回遊動線や交通結節機能が不足

- 歩道が歩きにくい、休憩場所や街路樹が少ない。

- お店を楽しみながら歩ける環境があると良い。

方針Ⅱ

人中心の楽しい都市空間を創出しよう

歴史文化等の多様な資源がコンパクトに集積

臨海部を中心に100年に一度のまちづくり

特にまちなか（浜町）の歩行者通行量が減少

まちなかの空き店舗の増加

商業業務系建物の減少

低未利用地が駐車場に転換

- 浜町に行かなくなった。
- 臨海部で買い物が完結する。

- 観光と暮らしの間には文化やクリエイティブな要素が融合しやすく、これをテーマにしたまちづくりやビジネスの発展が期待される。

方針Ⅲ

エリアの価値創造に取り組もう

長崎駅周辺は60分以上滞在人口が増加傾向で、浜町周辺は減少傾向

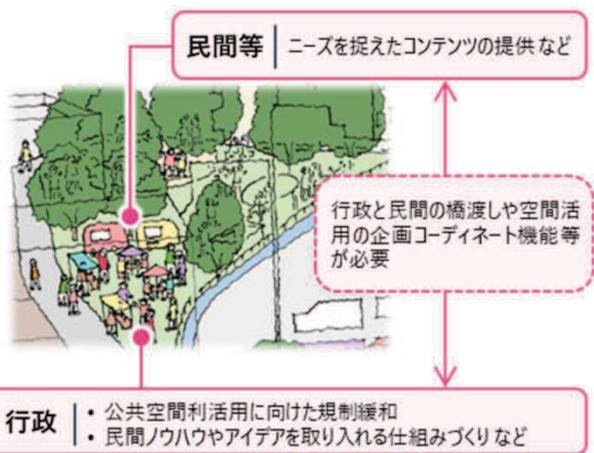
方針Ⅰ 交流や多様な活動を生み出そう

② 公共空間や低未利用地などの柔軟な活用

公共空間やオープンスペース、低未利用地などを多様化するニーズなどを踏まえて柔軟に活用。

取組みのポイント

民間等が力を発揮しやすい仕組みづくり



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

- 民間の空き地などを、世代間のつながりが生まれるフリースペースや、観光客が休憩できる空間として活用する取組みが必要
- 公園や道路をたまり場として活用

取組みの方向性

取組みイメージ

関連する市民意見

富山県富山市 民間活力を取り入れた公園の管理 ~富山城址公園~

富山城が象徴的な市を代表する公園だが...

利用者が低迷し、維持管理費に対するパフォーマンスの低さが課題

複数の所管課が直営等で管理

城址公園は市中心部に位置し、広大な面積を有する総合公園。富山城が象徴的な市を代表する公園だが、公園利用者が長く低迷し、維持管理費に対するパフォーマンスの低さが課題であった。



民間活力を取り入れコストパフォーマンスと賑わい創出を

富山城址公園パークマネジメントの導入

公園のビジョンやコンセプトを提案！

民間のアイデアや活力を導入し、公園全体を総合的かつ戦略的に一体管理するパークマネジメントを導入。維持管理費縮減や来園者数増加、中心市街地の賑わい創出を目指す。

維持管理費の縮減 来園者数の増加

中心市街地の賑わい創出

官民連携の可能性を調査するトライアル・サウンディングの実施

トライアル・サウンディングとは？

民間事業者に公共施設を暫定的に使用してもらい、実際の集客性や採算性を確認していただく取組み。

事業者のメリット

- ・ 官民連携事業に参加するが判断材料が得られる
- ・ 施設利用者のニーズを確認できる など

自治体のメリット

- ・ 事業者が参加しやすい公募条件の検討が可能になる
- ・ 官民連携事業を盛り上げる気運を醸成できる など

民間の提案企画実施を積極的に支援！

トライアル・サウンディング実施状況



..... トライアル・サウンディングのその後

指定管理者として、トライアル・サウンディングに参加した2グループが共同で参画し、様々な取組みを推進している。



出典：富山市「官民対話のススメ～新しい官民連携のカタチ～」を基に長崎市作成

参考事例

Check ~参考事例における連携・協働の工夫~

※実施主体へのヒアリング等により長崎市作成

✓ 官民対話を通じた環境づくり

トライアル・サウンディングを通じて官民連携の機運を高め、民間事業者が参画しやすい環境を構築しています。

✓ 対等なパートナーシップの実践

行政は民間の意見を聞くだけでなく、実現可能な提案は確実に反映し、対等なパートナーとして協働しています。

✓ 能動的な提案と機会創出

民間事業者には、行政の動きを待たず、柔軟な発想で積極的に提案し、新たな機会を創出する姿勢が求められます。

A 都心部

まちづくりのテーマ

人、企業、投資を呼び込む求心力の核となるエリアづくり

方針1 交流や多様な活動を生み出そう

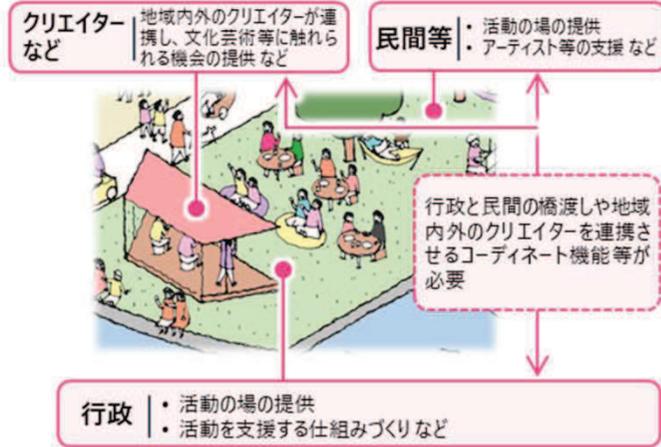
取組みの方向性

③ スポーツや文化芸術などを活用した賑わいの創出

長崎を象徴する伝統文化や、スポーツ、音楽、アートなどのまちづくりと親和性の高いコンテンツを活用し、賑わいを創出する取組みの推進。

取組みのポイント

地域内外のクリエイターなどの活動の場の確保と連携の仕組み



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

取組みイメージ

関連する市民意見

- 創作活動が溢れるまちになってほしい
- 創造的な活動ができるまちになってほしい
- 文化の香りあふれる長崎になってほしい
- エンターテインメントを享受できるフリースペースをつくる
- 学生が集まりやすい新大工商店街に文化・芸術を発信できる場をつくる
- アートに触れられる機会の創出
- 芸術や音楽のイベントを増やす
- 多様な文化に触れられる空間をつくる
- 行政お墨付きのアーティスト登録制度
- プロスポーツチームがあることは大きな魅力

兵庫県神戸市 KOBE まちなかパフォーマンス

アーティストの活動機会の創出やまちの魅力向上

▶ KOBE まちなかパフォーマンスとは

- 審査に合格したアーティスト（登録アーティスト）が、まちなかの神戸市公認の場所で、音楽演奏やダンス、大芸道などのパフォーマンスを披露できる制度です。
- アーティストの活動機会の創出や市民が文化芸術やエンターテインメントに気軽に触れられる機会の創出、まちの魅力向上を目指しています。



参考事例

▶ 公認会場の募集

- 公共空間だけではなく、広く音楽演奏やパフォーマンスを行う場を随時募集している。

<会場の条件>

- 神戸市内の屋外空間（公開空地、商店街など）のほか、屋内でもイベントスペースなど日常的に市民が自由に出入りできる開かれた空間であること。
- ミュージシャン等の登録アーティストが屋外ライブ等のパフォーマンスができること。
- 原則、登録アーティストが投げ銭やCD等の物販ができること。
- 無償で会場使用できること。
- パフォーマンス時に、現場管理や警備誘導などの人員配置が不要なこと。等

出典：神戸市「KOBEまちなかパフォーマンス」を基に長崎市作成

Check ~参考事例における連携・協働の工夫~

※実施主体へのヒアリング等により作成

✓ 各主体が得意分野で力を発揮する役割分担

行政

- アーティストの審査・登録
- 公認会場の認定と公共施設の提供
- 活動時のアーティスト負担の軽減(警察協議などの各種手続きを一括実施)

民間

- 民間施設の会場提供
- 各種イベント等への登録
- アーティストの出演依頼などによる支援

アーティスト

- 文化芸術・エンターテインメントに触れる機会の創出
- 市民への文化的価値の提供

方針II 人中心の楽しい都市空間を創出しよう

取組みの方向性

① 人に優しく緑を感じる空間の創出

道路空間の再構築や歩きやすい歩道整備など、人中心の安全・安心・快適な道路空間の創出。

② 沿道の魅力向上

建物の1階をまちに開かれた空間とするなど、沿道の魅力の向上。

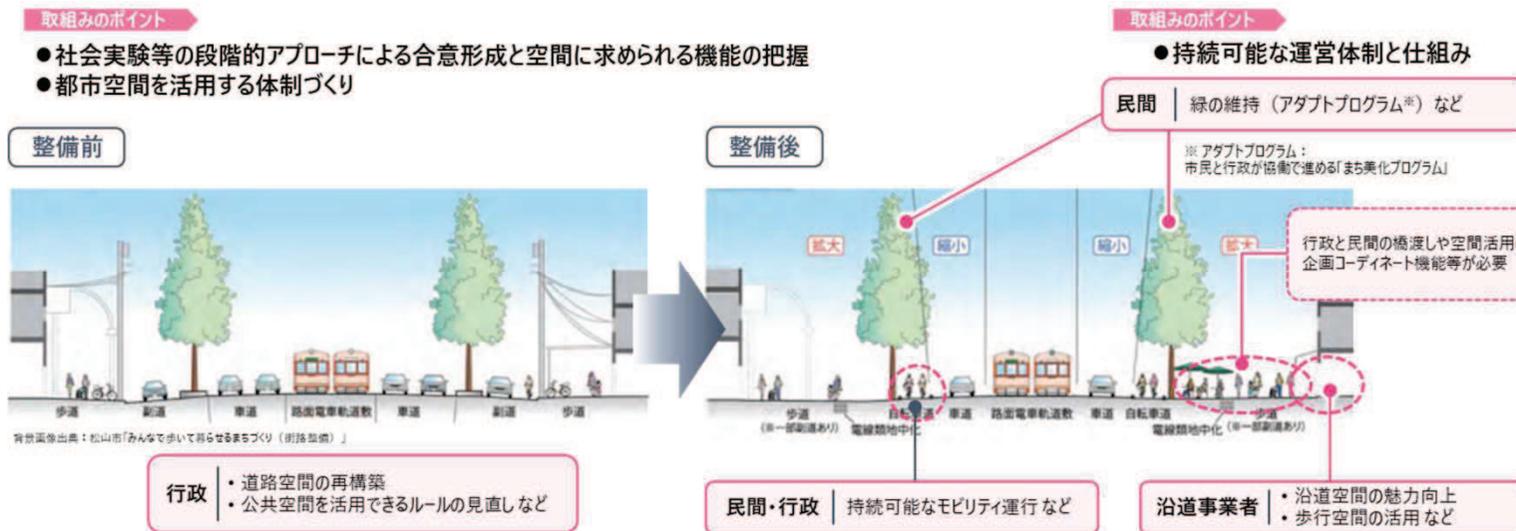
③ 空間の柔軟な活用

多様な使い方を可能とする空間・仕組みづくりと、活用する担い手の確保。

④ 移動の支援

まちの賑わいを感じながら移動できる手段の導入。

取組みイメージ



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

●人が歩きやすいまちになってほしい●子連れのお母さん、障害者、高齢者の方々など、だれもが歩きやすいまちになってほしい●歩きやすい過ごしやすい道路空間に再編する●中島川に桜並木を整備●美しい緑が多いまちになってほしい●主要観光地や駅周辺、ランドマーク周辺の歩道に木陰がほしい●コンパクトな市街地を活かした歩きたくなるまちづくりをしてほしい●子どもが散歩できるような日影があると良い●回遊しやすい、回遊が生まれる通りがあると良い●まちなかまで人の流れを生み出すようなおりにつくる

●まちの一等地や商業地に建つマンションの1階部分は、販売サービスを誘導

●公園や道路をたまり場として活用
●道路空間に勉強や仕事ができる机や椅子を確保する
●みち遊びができるような仕組みをつくる

●モビリティで海を感じながら移動できる手段があると回遊しやすい
●電動自動車の導入

A 都心部 まちづくりのテーマ **人、企業、投資を呼び込む求心力の核となるエリアづくり**

方針 II 人中心の楽しい都市空間を創出しよう

愛媛県松山市 賑わいと交流を育む広場を備えた道路へ再整備 花園町通り

松山市が目指すまちづくり ～「歩いて暮らせるまち松山」～

松山市では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成に取り組んでいます。

その実現に向け、中心市街地では、安全に歩いて、健康で、生き生きと暮らせる、そして賑わいを生み出す空間の創出を目的に、都市機能を高める拠点とネットワークの整備を進めています。

JR松山駅から道後温泉まで全長約5キロ、歩いて1時間程度「歩いて暮らせるまち松山」の実現に向け、各地で取り組みを進行

「花園町通り」を「賑わいと交流を育む広場を備えた道路」へリニューアル

花園町通りは、「歩いて暮らせるまち松山」のシンボルロードです。かつての賑わいを失いつつあった花園町通りを舞台に、人中心の空間を目指し、公民学と一緒に模索し「広場を備えた道路」に整備。

- 整備前の状況
 - 通行量の減少や空き店舗の増加に加え、放置自転車やアーケードの老朽化などが発生。
- 整備後の状況
 - 道路空間の再配分 (片側2車線を1車線に縮小)

シンボルロードにふさわしい景観整備

賑わいと交流の場づくり

● リニューアルまでの過程 ～公民学の連携～

有識者・交通事業者・行政等の懇談会や、住民・学生等によるワークショップを開催するなど、様々な関係者が参画し、公民学の連携でリニューアルに取り組む。

● 整備後の効果

歩行者通行量は約2倍 マルシェイベントなどで賑わう

埼玉県さいたま市 公民連携プラットフォーム アーバンデザインセンター大宮 (UDCO)

UDCOのプロジェクトの一例

アーバンデザインセンター大宮 (UDCO) とは

- 大宮駅周辺のこれまでのまちづくりや国土づくりの方向性を踏まえ、市民、行政、企業、教育・研究機関など、様々な主体が連携してまちづくりを推進する基盤として、2017年3月に設置。
- 大宮駅周辺地区戦略ビジョンの計画区域 (大宮駅周辺の約190ha) を対象に活動を展開。

UDCOのプロジェクトの一例

おおみやストリートテラス
パブリックスペースで大宮らしい新たな過ごし方を創出することを目的とした取組み

ストリートプランツ
植木生産者とまちの緑化を繋ぐことを目指した公民連携の取組み。市場に流通する前の植木を、まちにストックできる仕組みで運営。

ストリートデザインスクール
UDCOが受講生と伴走するプログラムで、まちの課題解決と価値創出に繋げるストリートデザインのプロセスを実践できる。スクールをきっかけに、ストリートワードローブ (古着のマーケット) など、新たな取組みがアウトプットされている。

UDCOの基本理念と役割

活動エリア (約190ha)

基本理念 「産+官+学+民」の連携

【産】	【官】	【学】	【民】
民間企業による独自性と専門性	自治体やNPOなど地域社会に	大学や研究機関などの知識や技	市民やまちづくり団体など地域の活
を活かした役割を担う	必要な公共公益的な役割を担う	術をもとに先進的な役割を担う	力や魅力を向上する役割を担う

3つの役割

まちの姿を創造する	まちの魅力を育てる	まちの変化を伝える
大宮に係わるすべての人が共有できるまちの将来像を創造します	東日本を超え全国から注目される大宮を目指しまちの魅力や価値、ブランド力の向上を図ります	まちのプロモーターとしてこれから更に魅力的に変化していく大宮の姿を世界中に発信します

出典：松山市「花園町通りリニューアルパンフレット、みんなで歩いて暮らせるまちづくり (街路整備)」を基に長崎市作成

出典：「UDCO-さいたま市」、「UDC initiative」、国土交通省「官民連携まちづくりポータルサイト」を基に長崎市作成

方針 II 人中心の楽しい都市空間を創出しよう

方針 III エリアの価値創造に取り組もう

宮崎県宮崎市 乗って楽しい、見て楽しい、そして便利 まちなか回遊モビリティ

グリーンスローモビリティ「ぐるっぴー」

- 宮崎市では、郊外の大型商業施設進出により、市街地の求心力が低下。
- そこで、宮崎駅西口再開発にあわせ、駅からまちなかの賑わい波及を目的に、グリーンスローモビリティを導入。まちのシンボルとして人気を集めています。



<グリーンスローモビリティの特徴>



窓がないから開放感◎



ゆっくり走るからまちなかを楽しめる！



かわいくてアトラクションみたい！

<運賃・運行コース>

- 1乗車100円（小学生以下は無料）
- まちなかを平日15分間隔（一部時間帯を除く）、休日12分間隔で運行しており、毎月4千人以上の方が乗車。



<運営体制・仕組み>

- 宮崎市まちなかグリスロ運行協議会（関係する8団体で構成）が実施主体となり、宮崎交通株式会社へ運行を委託。
- 宮崎市が運行経費を補助（4/5上限 ※予算の範囲内）。

出典：宮崎市「グリーンスローモビリティ「ぐるっぴー」について」、環境省「全国のグリスロ導入事業事例集」を基に長崎市作成

Check ~参考事例における連携・協働の工夫~

✓ スモールスタートで関係者を段階的に巻き込む

社会実験などの小規模な取組みから始め、徐々に企業などを巻き込み、協賛サポーターを獲得するなど、継続的な運行を推進。また、子どもをターゲットとした取組み（小学生以下無料、グッズ販売等のイベント）で、親子連れを中心にリピーターを獲得している。

※実施主体へのヒアリング等により作成

✓ 協賛企業との対話の場

協賛企業と行政による意見交換・交流の場を設定し、連携を強めている。

参考事例

取組みの方向性

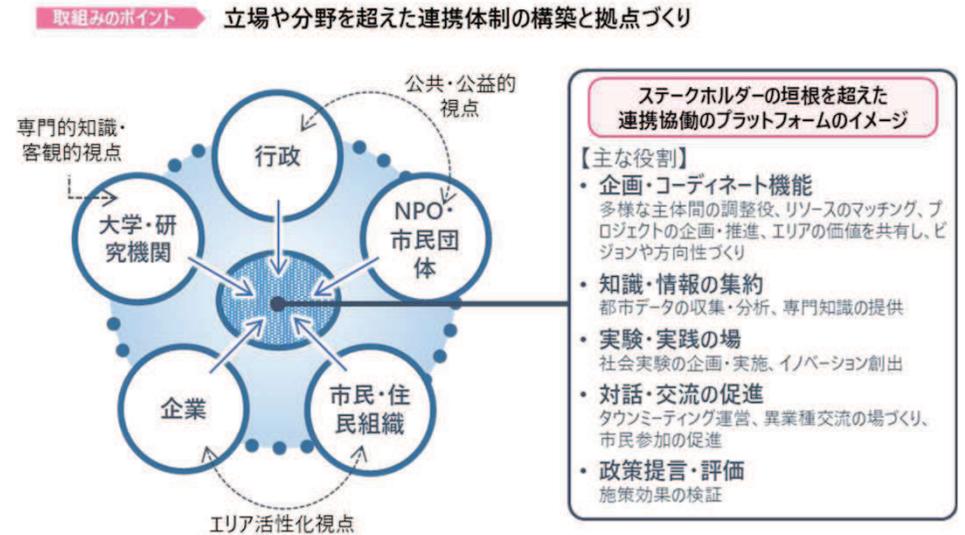
1 エリアの価値を維持・向上させる体制の構築

様々な主体が連携し、良好な環境の保全とエリア価値の維持・向上を目指す体制の構築。

2 取組みを支える場の確保

公共施設や歴史的建造物などを活用して、価値創造の取組みを支える場を確保。

取組みイメージ



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

- まちのコーディネートスペースやコーディネーターがいる場所を確保
- まちづくりを普段から話す場所があるまちになってほしい
- まちの担い手を育成するシステムが必要
- 新しい取組みを行うにしてもプレイヤーがいらないため、プレイヤーを増やす仕組みが必要
- 図書館や大学、文化施設などをより市民に開かれた創造の場にする

A 都心部 まちづくりのテーマ **人、企業、投資を呼び込む求心力の核となるエリアづくり**

方針Ⅲ エリアの価値創造に取り組もう

愛媛県松山市 公民連携プラットフォーム
松山アーバンデザインセンター (UDCM)

松山アーバンデザインセンター (UDCM) とは

組織概要
UDCMは、「公・民・学」が連携するまちづくり組織です。アーバンデザインセンター(UDC)の理念に基づき、松山市中心市街地に拠点を構えています。

活動内容
将来ビジョンの検討や都市空間のデザインマネジメントなどの「ハード面」、まちづくりの担い手育成や地域デザインプログラムなどの「ソフト面」、両面から総合的なまちづくりに取り組んでいます。

仕組み

松山市都市再生協議会	UDCM	松山アーバンデザインセンター
<ul style="list-style-type: none"> 公民 松山市 民間 松山大学、松山大学学生センター、松山大学まちづくりセンター 大学 松山大学、松山大学学生センター、松山大学まちづくりセンター 	<ul style="list-style-type: none"> 公 民 学 	<ul style="list-style-type: none"> センター員・副センター員 プロジェクト・推進員、コーディネーター、企画・広報・広報員 プロジェクトアドバイザー

UDCMのプロジェクトの一例

空間デザインマネジメント 専門的な知見に基づき、都市空間の将来像の検討や都市整備及び民間開発事業に対するアドバイスを行なっています。

アーバンデザイン・スマートシティスクール松山
地域資源を生かし、新たな公共空間の構想と計画を実践する参加型学習プログラム。受講生は、対象とする敷地の歴史的成り立ちなどを踏まえた実践的なまちづくり活動を行う。

花岡町通り空間改変
かつての賑わいを失いつつあった花岡町通りを舞台に、人中心の空間を目指し、公民学が一緒に模索し「広場を備えた道路」に整備。
空間改変後の花岡町通り

社会実験 urban design week.2024
受講生が、松山市内の豊かな空間と機械を創出を目的に、企画・実施する、都市回遊型社会実験

プログラムデザイン 都市空間の利活用や市民活動に関わるまちづくりプログラムを企画・実施しています。

松山市中心市街地賑わい再生社会実験 ~「みんなのひろば」と「もぶるテラス」の管理・運営と効果検証~

- 松山市のまちなかでは空洞化に伴い、人々が回遊しなくなり、賑わいがなくなってしまうことが懸念されている。
- そのため、中心市街地の賑わいを再生する手法を検証するため、まちなかの青空駐車場や空き店舗を、期間限定で「みんなのひろば」と「もぶるテラス(フリースペース)」を設置する社会実験を実施。
- UDCMでは、松山市からの委託を受け、施設の管理・運営と効果検証を行っている。

効果検証

- 周辺道路の人通りは、ひろば・テラスの設置前後で、最大3.5倍に増加
- アンケート回答者のうち、約5割の方が「ひろば・テラスができて非常に良かった」と回答

出典：「松山アーバンデザインセンター」を基に長崎市作成

参考事例

神奈川県横浜市 創造性をまちづくりに生かす創造都市施策

都市の新しい価値や魅力を生み出す「創造都市施策」の誕生

みなとみらい21地区 開港以来横浜の中心であった関内地区など
特色ある商業施設などの整備によって賑わいが創出 西洋建築や近代建築などが少い姿を消し、横浜らしい風景が薄れ、オフィスの空室率も増えるなど、経済・文化の両面で活力が失われつつあった

クリエイティブシティ(創造都市)という考え方に着目
芸術や文化のもつ「創造性」をまちづくりに生かすことで、都市の新しい価値や魅力を生み出す「創造都市施策」が生まれる

創造性を中核に据えた様々な事業を展開

創造界隈拠点
創造的な活動を行う民間事業者と共同して、歴史的建造物や倉庫、公共空間等を「創造界隈拠点」として活用。

助成・支援
アートミッション・ヨコハマ (ACY)
アーティスト、クリエイター、NPO、市民、企業、学校など様々な創造活動を繰り広げる人たち(創造の担い手)をサポート(中間支援)する「アートミッション・ヨコハマ」を開設。

様々なアートプロジェクト
横浜で3年に一度世界に触れる、現代アートの国際展。文化庁の支援を受けたナショナルプロジェクトとして、そして文化芸術創造都市・横浜を象徴するプロジェクトとして開催を重ね、多数の来場者を迎えています。

芸術不動産
関内・関外地区の空き物件を、スタジオやアトリエ、ギャラリーなどの民設民営型のアーティスト・クリエイター活動拠点として活用することで、アーティスト・クリエイターの集積やまちの活性化を図る「芸術不動産事業」を進めています。

出典：横浜市「文化芸術創造都市・横浜」を基に長崎市作成

Check ~参考事例における連携・協働の工夫~ ※実施主体へのヒアリング等により長崎市作成

✓ **多様な主体をつなぐ中間支援機能とネットワーク形成**
文化芸術と社会を横断的につなぎ、文化芸術活動を通じた地域資源の再発見や地域課題の解決を図る。

中間支援機能の充実
市民・民間企業・NPO・アーティスト・クリエイターを支援する体制を強化している。

人材ネットワーク形成の推進
創造的活動を行う人材同士をつなぐネットワークづくりを推進している。

A 都心部

まちづくりのテーマ

人、企業、投資を呼び込む求心力の核となるエリアづくり

A 都心部

方針Ⅱ 人中心の楽しい都市空間を創出しよう

- ① 人に優しく緑を感じる空間の創出
- ② 沿道の魅力向上
- ③ 空間の柔軟な活用
- ④ 移動の支援

A 都心部

方針Ⅰ 交流や多様な活動を生み出そう

- ② 公共空間や低未利用地などの柔軟な活用

A 都心部

方針Ⅰ 交流や多様な活動を生み出そう

- ③ スポーツや文化芸術などを活用した賑わいの創出

A 都心部

方針Ⅱ 人中心の楽しい都市空間を創出しよう

- ④ 移動の支援

A 都心部

方針Ⅰ 交流や多様な活動を生み出そう

- ③ スポーツや文化芸術などを活用した賑わいの創出

A 都心部

方針Ⅰ 交流や多様な活動を生み出そう

- ① 居場所づくりや交流が生まれる空間の創出

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

現状・問題点

方針

【現状】

生活サービス関連事業所の減少

生活地区居住者は、地域拠点で一定の生活サービスを楽しむ

都市計画区域内の1人当り都市公園面積は基準以上

公共施設の再編が進められている

路線バスの減便・路線廃止

県内への主な転出理由は「居住環境」

空き家が多い

市内全域で光回線が利用可能

豊かな自然や世界遺産構成資産が存在

【市民意見】

- 自宅近くのお店が無くなり不便。
- 遊び場が少ない、ニーズを反映できていない公園が多い。
- 廃校舎等の既存ストック活用が課題
- 免許返納した後の移動手段が少ない。
- 交流できる場がない。
- 中心地から離れた地域の生活の質が低下している。

- 若者が住みたいと思う住宅が少ない。
- 子育てしやすい環境になってほしい。
- テレワークなど多様な働き方ができる環境整備を求める意見が多い。

- 自然や観光資源を活かしきれていない。
- 周辺部にも多くの魅力がある。
- 都心部にはない魅力がある。
- 交流人口を波及させるように考えてほしい。

方針Ⅰ

暮らしやすさを確保しよう

方針Ⅱ

魅力あるエリア環境を整えよう

方針Ⅲ

豊かな自然など地域の魅力を活用しよう

方針1 暮らしやすさを確保しよう

取組みの方向性

取組みイメージ

関連する市民意見

地域拠点関連

① 都市機能の維持・向上

地域の生活を支える拠点として、仕事や買物、医療、教育などの生活に必要な都市機能の維持・向上。

地域拠点関連

② 交通の要衝としての整備

生活地区と都心部・近隣都市をつなげる交通の要衝として整備。

取組みのポイント

●都市機能確保と乗継の利便性向上を一体的に推進

<都市機能と公共交通機能の一体化のイメージ>



行政

- 地域生活を支える生活サービス施設の誘導
- 公的機能の立地・誘導など

民間

生活サービス施設の立地・維持など

行政×交通事業者

- 公共交通の乗継拠点整備
- 路線再編など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

- 買い物が便利なまちになってほしい
- 様々な施設にアクセスできる生活しやすいまちになってほしい
- 地域医療に力を入れる
- 医療機能の充実を図る
- 都心部と生活地区をつなぐ交通整備の取組みが必要

埼玉県東秩父村 生活・交通・観光機能の一体化「和紙の里」ハブバスターミナル

和紙の里ハブ化構想 (H24～H25)

- 東秩父村は、路線バスが地域の主要な移動手段で、村営バスと民間バスが運行していた。
- しかし、運転手不足や利用者の減少、運行経費の増大などが課題となっていたことから、村の中心に位置する体験型観光施設「和紙の里」のハブ（交通拠点）化構想が策定。

東秩父村地域公共交通再編実施計画 (H28)

- 「和紙の里」ハブ化構想後、財政状況を考慮しながらも、住民や観光客の交通手段を確保することが必要と考え、公共交通再編と交通拠点施設の整備を計画した「東秩父村地域公共交通再編実施計画」を策定。

① 村営バスと民間バスの統合

- 村営バスを廃止し、民間バスへ統合することで、運行経費の削減と運転手不足を解消。

② 「和紙の里」をハブとしたバス路線の再編

- 和紙の里をハブ（交通拠点）とし、4路線から3路線に再編することで、運行の最適化と乗り換えの利便性を図る。

③ 「和紙の里」の施設整備

- 「和紙の里」にバスターミナルを設置するとともに、直売所や宿泊施設などを併設し、日常生活や観光のための機能を集約した複合的な拠点に整備



参考事例

出典：東秩父村「東秩父村における公共交通再編」を基に長崎市作成

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

方針1 暮らしやすさを確保しよう

取組みの方向性

地域拠点関連 生活地区関連

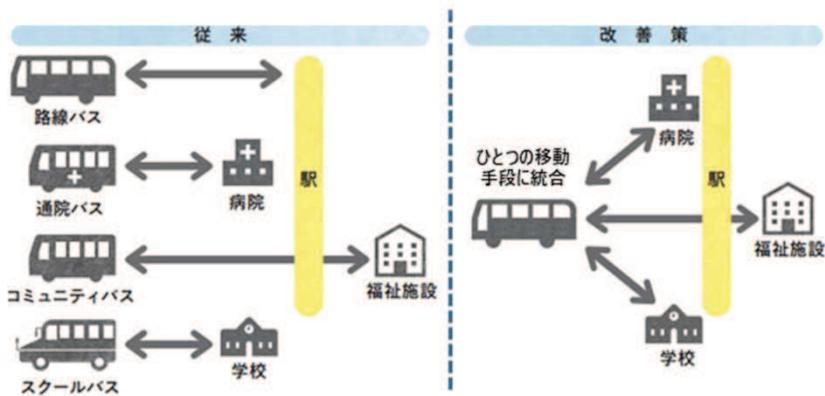
3 地区内の移動支援

車がなくても移動できる手段の確保や体制の構築。

取組みのポイント

- 業種業態を超えた協力体制
- デジタル技術の活用

<業種業態を超えた協力による地域内交通サービスの維持>



出典：国土交通省「地域公共交通のデザイン」を基に長崎市作成

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

- 交通が不便な場所をつくらない
- 乗合タクシーの乗降場を増やす
- ライドシェアの推進
- 高齢者の乗降を手助けする交通サービス
- コミュニティバスを増やす
- 便利で安く移動できる仕組みづくり
- ライドシェアの取組み
- だれもが気軽に外出できる仕組みをつくってほしい

参考事例

島根県松江市 社会福祉法人による移動手段の確保

社会福祉法人が高齢者の多い高台住宅団地でグリーンスローモビリティを運行

島根県松江市で、社会福祉法人みずうみと「エコ×ユニバーサルなまちづくりを考える会」が運行主体となり、高齢化が進む高台住宅団地の移動手段として、グリーンスローモビリティを運行。

グリーンスローモビリティとは？

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスであり、その車両も含めた総称です。

車両愛称	Re×hope
導入車両	カート型タイプ（4人乗り）× 2台 カート型タイプ（7人乗り）× 1台
運行地域	郊外住宅団地
運行目的	生活交通
運行形態	デマンド型 区域運行
運行日時	平日のみ 9：30～14：00
運賃	無償運行（12：30～14：00は運賃100円）
運行主体	社会福祉法人みずうみ エコ×ユニバーサルな松江のまちづくりを考える会



経済的効果

スーパーや診療所など
地域内での消費活動の増加
(地域拠点の維持)



移動支援による
高齢者の外出機会の増加
(健康維持・介護予防)

団地内を走る
車両の減少
(生活環境の改善)

社会的効果

環境的効果

<事業実施の特徴>

長期安定的な運営の工夫

直接的な利用料金ではなく、広告収入や協賛、寄付という形で収入を得て、長期安定的な運営ができるように工夫

高齢者や障害者の雇用の場を創造

有償運行の運転者は社会福祉法人職員が担い、無償運行時は高齢ボランティアや障害者就労訓練対象者も採用し雇用の場を創造

デジタル技術の活用

車両にIoT機器を搭載し、ドライバーとオペレーターが通話できるほか、車両位置や車内外の様子をオペレーターが把握でき、管理や相乗り利用を容易に

出典：国土交通省「グリーンスローモビリティの導入と活用のための手引き」、環境省「グリーンスローモビリティ」を基に長崎市作成

方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう

取組みの方向性

取組みイメージ

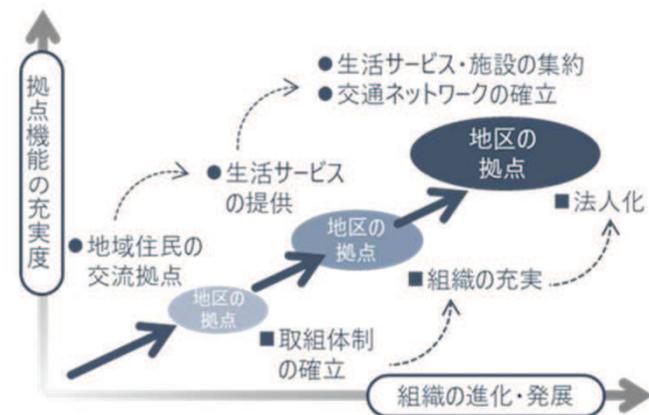
関連する市民意見

生活地区関連

4 住民が集まりやすい場所の多機能な活用

生活地区の公共交通の乗継拠点など、住民が集まりやすい場所を多機能に活用。

取組みのポイント ● 段階的な拠点機能の充実と体制構築



出典：内閣府「住み慣れた地域で暮らし続けるために」を参考に長崎市作成

地域 | 持続的な地域運営組織づくり
| 拠点機能の充実に向けた検討・実践 など

行政 | 組織運営や拠点形成の支援 など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

- 買い物が便利なまちになってほしい
- 地域交流の場を増やす取組みが必要
- 移動販売業への支援
- 人々が気軽に悩みなどを話し合う場の確保が必要
- 自宅近くでちょっとした買い物ができると助かる
- 生活サービスを改善してほしい

宮崎県西米良村

拠点となる施設とバスを多機能に活用 ~ホイホイ便~

事業実施の背景

西米良村内の小川地区は...

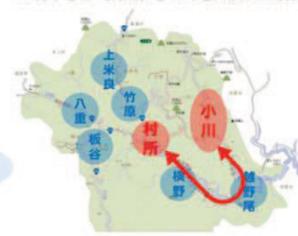
- 村中心部から車で約30分と、買い物できる場所が遠く、高齢化率も高い。
- 村営バスの利用者数低迷、宅配事業者の集配効率低下などの問題も抱え、生活サービス維持のための仕組みづくりが課題に。

買い物場所が遠い
高齢化率が高い

バスの利用者数低迷
宅配事業者の集配効率低下

生活サービス維持のための仕組みづくりが課題

■ 村中心部（村所）と小川地区の位置関係



「中心拠点」と「集落拠点」、そして拠点を結ぶバスに機能を集約

● 中心拠点

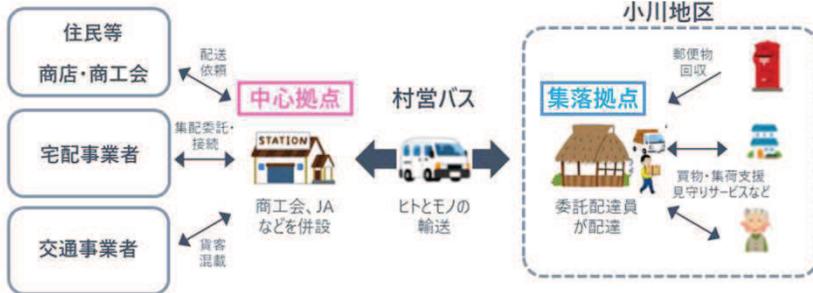
- 集落拠点（小川地区）とつながる人流・物流の拠点

● 村営バス（交通事業者）

- バスの空きスペースに宅配荷物を積み込み、人とモノを乗せた「貨客混載」運行

● 集落拠点（委託配達員）

- 委託配達員が荷物を引き取り各戸へ配達
- 配達員は郵便物や住民から荷物を回収し、バスに積み込み



参考事例

出典：西米良村「中山間地域における貨客混載「ホイホイ便」の取り組み」を基に長崎市作成

B 地域拠点・生活地区

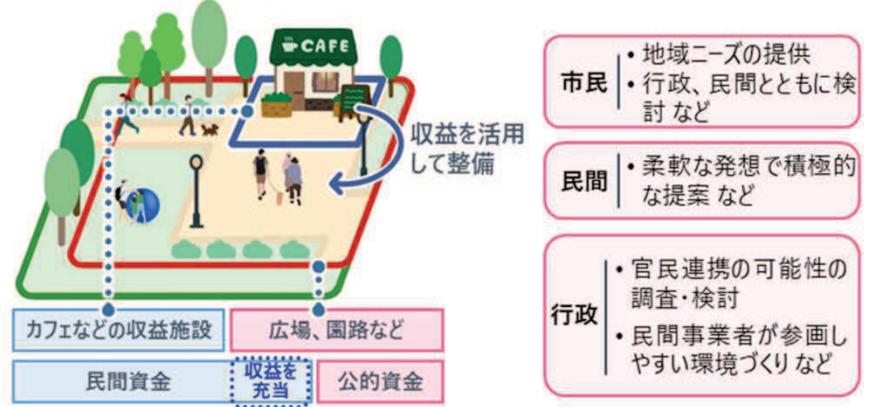
まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

方針1 暮らしやすさを確保しよう

取組みの方向性
5 ニーズを反映した憩い・遊び場の確保
 既存施設を有効活用するとともに、小規模公園などを住民ニーズに基づいて再編・改善するなど、満足度が高い憩いや遊び場の確保

- 取組みのポイント**
- 行政・民間の両者がWin-Winの関係を築き、民間活力による公園の質の向上
 - 住民ニーズを反映した公園ストックの再編と改善

< 公募設置管理制度 (Park-PFI) のイメージ >



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

取組みイメージ

関連する市民意見

- 子どもが遊べる場所の整備
- 子育て世帯向けの公園整備
- 公園・広場の全体的な見直し
- 公園を充実させる
- 子どもを安心して遊ばせることができる公園の確保
- 子どもも大人も一緒に楽しめる公園や施設を増やす取組みが必要
- 利用されていない公園が多いためテーマ別で公園の役割を設定する
- 日影がなく、遊具も暑くて遊べないため、ちょっとした日影があると良い
- 自然に触れあいながら遊ぶ施設が不足している
- 子どもが遊べる場所（全天候型など）があると良い

大分県別府市 春木川公園整備運営事業

< 整備前の様子 >



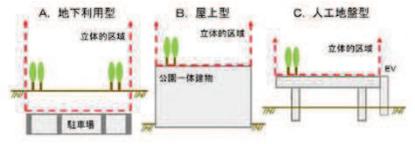
● 長期未着手となっていた公園用地を、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用し、公園全体を整備・管理運営している。西側エリアは、立体都市公園制度を活用することで、公園機能とともに、商業機能も確保している。

< 整備後の様子 >



参考事例

- **公募設置管理制度(Park-PFI)とは**
 - 都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き
 - 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される
- **立体都市公園制度とは**
 - 適正かつ合理的な土地利用の促進を図る上で必要がある場合には、都市公園の区域を立体的に定めることで、都市公園の下部空間に都市公園法の制限が及ばないことを可能とした制度（都市公園法第20条）



- A 地下利用型：公園の下に駐車場等を設けることが可能
- B 屋上型：商業施設等の施設の屋上に公園を設けることが可能
- C 人工地盤型：人工地盤の上に都市公園を設置することが可能



- **民間活力により、市負担なしで新たな価値を創造**
 - Park-PFIと立体都市公園制度を活用することで、市は建設事業費を支出せずに、公園整備や商業施設の誘致を実現した。市には、商業施設の土地使用料も入り、公園の維持管理費も削減している。

出典：別府市「春木川公園整備運営事業」を基に長崎市作成

方針1 暮らしやすさを確保しよう

長崎市

横尾地区公園リニューアル

➤ 地区内の公園リニューアルに向けたワークショップ

- 長崎市の横尾地区の公園においては、施設の老朽化や少子高齢化により、住民の方々のニーズと施設の機能が適していない状況が見られていた。
- そこで、同地区の9つの公園の機能や設備のリニューアルを図るため、地域住民とのワークショップを開催。
- 今後の横尾地区の将来像や公園の使い方を住民の方々と一緒に考え、公園のリニューアルを進めている。

<中学生とのワークショップの様子>



<全体マップ>

ワークショップに基づき公園の役割や設備・機能を整理



<パースや模型をもとに議論>

パースや模型を用いて、整備内容の議論や空間整備方針を検討



模型は、長崎大学工学部の学生らが作製

➤ リニューアルした公園

<山の木公園>



<横尾元村公園>



参考事例

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

方針Ⅱ 魅力あるエリア環境を整えよう

取組みの
方向性

地域拠点関連 生活地区関連

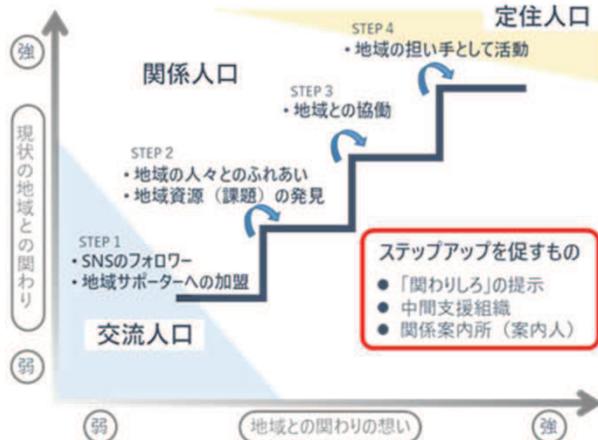
1 地域再生の担い手の確保

住民に近い立場から地域再生に取組む担い手の確保。

取組みのポイント

まちづくりへの関わり方のステップアップ

< 地域との関わり方のステップアップのイメージ >



出典：総務省「関係人口の創出・拡大に向けた取組について」を参考に長崎市作成

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する
市民意見

- まちの担い手を育成するシステムが必要
- 人材育成や人材を発掘する仕組みが必要
- 地域を元気にする魅力的・特徴的な人材を活かす

埼玉県草加市

仕事につながる・母親とつながる・地域につながる
民間主体の「シェアアトリエつなぐば」

「シェアアトリエつなぐば」のコンセプト

仕事につながる	母親とつながる	地域につながる
様々なクリエイターが集まる場 多くの刺激に囲まれ、良いものが 生まれる環境	働きながら母親同士のコミュニティが生まれる場 みんなで子供を見守りながら、女性が生き生きと働け る環境	地域のにぎわい集まる場 世代、性別と分け隔てない多世代 の人の交流が生まれる環境

▶ 母親が子連れで自由に働けるシェアアトリエ

- 住宅街の中の、公園に面した場所にある「シェアアトリエつなぐば」は、つなぐば家守舎株式会社が設置・運営されています。
- “欲しい暮らしは私たちでつくる”という想いのもと、2階建てアパートをリノベーションした「シェアアトリエつなぐば」には、個室、テーブル、カフェスペース、キッチン、屋外スペースなどからなるシェアアトリエがあり、子連れでも気兼ねなく利用できる場所を目指しています。



古い2階建てアパートをリノベーションした「シェアアトリエつなぐば」

参考事例

▶ 利用者同士が子供を見守りながら仕事ができる新しい日常をつくる



畳の小上がりでは、子供たちが絵本を読んだり、遊んだり自由に過ごしている

- 店内中央には、子供が自由に過ごせる小上がりの畳スペースがあり、店内のどこからでも子供を見守れます。
- そこにはたくさんの子供たちがいて、ここにいるすべての人が家族のように一緒に子育て、暮らし、仕事をしていく。そのような想いでつなぐばを運営されています。

▶ 地域のにぎわいが生まれるハブのような場へ

- 店内にはカフェを設け、食を通すことで世代や性別を越えて誰もが分け隔てなく入りやすい場としています。
- また、「シェアアトリエつなぐば」の目の前は公園で、公園の一部も管理運営されており、アトリエの一部として開放するほか、毎月1回マルシェ「つなぐ八市」を開催し、地域のにぎわいを生み出すハブとしても機能しています。



公共空間とシェアアトリエつなぐばが一体となり交流やにぎわいを生み出している

「シェアアトリエつなぐば」のきっかけ

- つなぐば家守舎株式会社の代表取締役小嶋氏が、草加市が主催したリノベーションスクールで、建築に関する講師を頼まれたことがきっかけ。そこで、当時、草加市の女性創業スタートアップ事業「わたしたちの月3万円ビジネス」に参加していた松村氏と出会い、女性が子連れで働ける場所をつくりたいという話を聞き、「シェアアトリエつなぐば」つくることにした。

出典：つなぐば家守舎「シェアアトリエつなぐば」を基に長崎市作成

方針Ⅱ 魅力あるエリア環境を整えよう

取組みの方向性

取組みイメージ

関連する市民意見

地域拠点関連 生活地区関連

2 職住育機能が近接したまちへ転換

自宅近くで、日常生活や仕事ができるよう、職住育近接型のまちへ転換。

取組みのポイント

身近な場所で「働く・住む・育てる」が実現できるまちづくり

< 職住育機能が近接したまちのイメージ >



出典：内閣府「地域住宅用地再生事業の活用イメージ」

- 市民等** | 行政や民間等とともに、将来のまちの姿を描く など
- 民間等** | ライフスタイルの変化等を踏まえた生活サービス提供 など
- 行政** | 暮らしのニーズを踏まえた、土地利用ルールの柔軟な見直し など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

- 安心して子育てと仕事が両立できる環境づくり
- ワークライフバランスを実現できる取組みが必要
- 子育てしやすい仕組みをつくる
- コワーキングスペースを都心部以外にもつくてほしい
- リモートワークできる場所がない
- 自宅近くでちょっとした買い物ができる助かる

鹿児島県鹿児島市 職住育近接型のまちづくり

➤ 職住育近接型のまちづくりが求められる時代

- 住宅団地では人口減少や高齢化が顕著に進み、店舗減少やバス減便など、様々な地域課題が発生
- テレワークが徐々に広まるなど、ライフスタイル変化に対応したまちづくりが求められる

➤ 職住育近接型のまちの実現に向けた土地利用規制緩和

住宅団地などの主要道路沿道を居住環境向上用途誘導地区に指定することで、働く場や日用品販売店舗、子育て施設など（居住環境向上施設）の立地を促進。

コワーキングスペースや店舗、保育所などを誘導！

■ 居住環境向上施設の一例

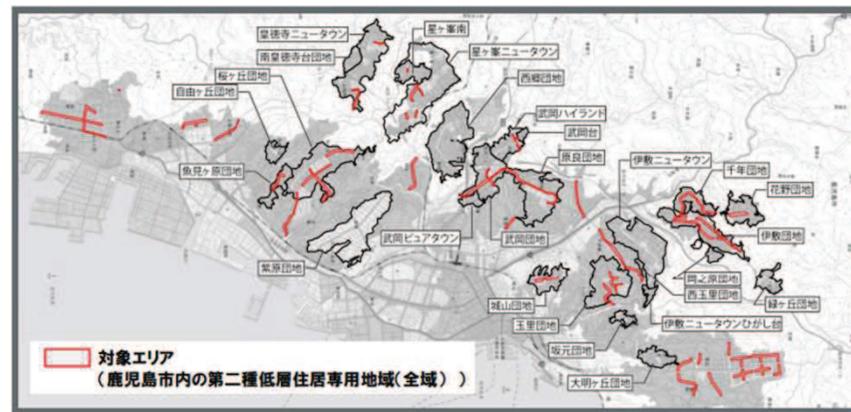
	コワーキング施設やシェアオフィス、事務所などの「働く場」の立地を促進します 第二種低層住居専用地域でも「事務所」が立地可能に！
	小規模な店舗や薬局などの「日常生活に必要な施設」の立地を促進します 日用品販売店舗は、上限を150m⇒300mまで緩和！
	保育所や学習塾などの「子育ての場」の立地を促進します 指定容積率に最大20%を加算！

居住環境向上用途誘導地区とは

居住環境向上施設に限定して誘導が可能！

居住環境向上施設に限定して用途規制や容積率の緩和を行う一方、それ以外の建築物については従前通りの規制を適用することにより、居住環境向上施設を有する建築物の建築を誘導することを目的とする地区

■ 土地利用規制緩和の対象エリア



対象エリア (鹿児島市内の第二種低層住居専用地域(全域))

出典：鹿児島市「職住育近接型のまちづくりに向けて」を基に長崎市作成

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

方針Ⅱ 魅力あるエリア環境を整えよう

取組みの方向性

地域拠点関連 生活地区関連

③ 地域ならではのライフスタイルを実現できる環境づくり

都市と地方を行き来する二地域居住の実現など、地域の特性を生かしたライフスタイルを実現できる環境づくり。

取組みのポイント

住まい、なりわい（仕事）、コミュニティの課題解決

<二地域居住のイメージ>

例えば、平日は都市部で暮らし、仕事をして、週末などの休みを活用して趣味などのゆとりある生活を送ることが考えられます。



出典：国土交通省「二地域居住推進の取組事例集」

市民

- 二地域居住への理解
- 二地域居住者の生活支援 など

民間等

- 行政と連携し、住まい、なりわい、コミュニティに関するハードルの解決 など

行政

- 空き家等の流通促進や生活環境の整備、民間等と連携した二地域居住の負担軽減
- お試し居住支援 など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

取組みイメージ

関連する市民意見

- 自然を活かしたまちになってほしい
- 緑あふれるまちになってほしい
- 若者向けの低廉な価格の住宅を確保してほしい
- ワークライフバランスを実現できる取組みが必要

参考事例

栃木県栃木市 空き家バンクや移住体験施設などを活用した二地域居住の推進

二地域居住の背景と必要性

二地域居住とは

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点をもうける暮らし方です。テレワークなどの多様な働き方の普及により、地方の活性化や都市部の過密緩和が期待されます。



出典：国土交通省「二地域居住推進の取組事例集」

移住との違い

移住と異なり、仕事や子どもの学校の学校を変えずに地方暮らしを体験しやすいため、ハードルが低いのが特徴です。栃木市では、移住の第一歩として二地域居住を推進しています。

栃木市の強みを活かした二地域居住のアプローチ

豊かな自然と新鮮な農産物



約1時間で都心に行ける交通網

首都圏へのアクセスが良い栃木市は、東京駅へは最短約55分、新宿駅までの直通電車もあり、都内への通勤・通学が可能。市民を対象とした通勤・通学に対する交通費の一部を補助している。



空き家バンクの活用

栃木市の空き家バンクは登録物件数が多く、低価格帯の物件も多数登録しており、購入価格を抑えた物件探しに最適。

栃木市空き家バンクの実績

年度	登録物件数	利用登録者数 (市民/市外)	成約件数 (市民/市外)
H25	3	1 (0/1)	0
H26	14	17 (13/4)	9 (7/2)
H27	25	110 (43/67)	14 (7/7)
H28	86	221 (88/133)	45 (25/20)
H29	100	224 (119/105)	67 (36/31)
H30	114	332 (170/162)	80 (47/33)
R1	100	354 (167/187)	95 (48/47)
R2	104	331 (146/185)	90 (58/32)
合計	546	1,590 (746/844)	400 (228/172)

成約件数日本一！

移住体験施設で移住・二地域居住体験

移住体験施設を利用して栃木市での生活を体験できる。

- 1泊2,000円、最長1ヵ月30,000円の利用料
- 栃木市での生活を体験しながら物件を探すこともできる
- 利用時に通勤も可能、Wi-Fi完備でテレワークも可能

古民家と蔵を移住体験宿泊施設として整備



出典：栃木市「二地域居住へのアプローチ」を基に長崎市作成

方針Ⅲ 豊かな自然など地域の魅力を活用しよう

取組みの
方向性

地域拠点関連 生活地区関連

1 地域資源を活用した取組みの推進

公共施設などの余剰空間を活用したチャレンジショップなど、地域資源を活用した取組みの支援。

取組みのポイント

●チャレンジしやすい環境と支援する仕組み

<公共空間等をチャレンジの場として活用するイメージ>



民間等

- ・チャレンジの場の提供
- ・行政と連携したチャレンジのサポート など

行政

- ・公共空間をチャレンジの場として活用できるルールの見直し
- ・チャレンジの機会を創出し、サポートする仕組みづくり など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

取組みイメージ

関連する市民意見

- スモールビジネスを始めやすいまちになってほしい
- 使われていない公共施設を利活用出来る取組みを行ってほしい
- 周辺部にお金を落としてもらえるような仕組みを考えてほしい
- 一次産業の生産者のつながりをつくり、新たな魅力を創出する

愛知県みよし市

公共・民間施設を使用したマルシェ
ぶらり・みよし軽トラ☆マルシェ

ぶらり・みよし軽トラ☆マルシェとは

- みよし市では、公共施設や民間施設を利用し、年間7回（5月から12月の間）軽トラックの荷台などを店舗に見立てた朝市を開催しています。
- 市内で作られた野菜や果物、加工品や雑貨など手作り品を販売できる場所を手軽に提供することで、地産地消の促進や地場産業の発展を目指しています。
- 多くの出店者（民間事業者）に参加いただけるよう、出店料を無料としています。

<軽トラマルシェの様子>



参考事例

出典：みよし市「ぶらり・みよし軽トラ☆マルシェ」を基に長崎市作成

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

方針Ⅲ 豊かな自然など地域の魅力を活用しよう

取組みの方向性

地域拠点関連 生活地区関連

2 地域の魅力に触れられる場の確保

既存建物や空き地等を活用した観光客を呼び込む滞在体験施設など、地域の魅力に触れられる場の確保。

< 利活用可能な空き家を活用するイメージ >



出典：尾道市「空家等活用促進モデル事業」

市民等 | ・地域特有の資源を活用した魅力的なコンテンツ提供や地域活力を引き出す取組み など

民間 | ・地域特有の資源を活用した魅力的なコンテンツ提供や地域活力を引き出す取組み
・空き家や空き地等の持ち主と使いたい人をつなぐ取組み など

行政 | ・土地利用ルールの柔軟な見直し
・空き家や空き地等の流通促進
・取組事例の発信・共有 など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

●地域資源を活かしたまちづくりを進めてほしい●一次産業に力を入れてほしい（ブランド化など）●一次産業の生産者のつながりをつくり、新たな魅力を創出する●周辺部にも交流人口を波及するよう考えてほしい●周辺部に交流人口を波及させるためには、小さいながらも様々な魅力をつなげ発信していく取組みが必要●長崎の食や自然をもっとアピールすべき●空きスペースや公共施設を活用し、交流創出や多様な活動の実現を図ってほしい●メインとした目的地以外にも追加の観光体験を提案できるといい●若者が自然に触れ合える新しい遊び場がほしい

参考事例

広島県尾道市 利活用可能な空家を地域活性化の核として活用
尾道市空家等活用促進モデル事業

尾道市空家等活用促進モデル事業とは

※現在、モデル事業の募集は行っていません

✓ 利活用可能な空家を地域資源として捉え、地域活性化の核として活用

- 実態調査で、半数を超える空家が利活用可能と判定。
- 利活用可能な空家等を地域資源として捉え、

滞在体験施設 交流施設 体験学習施設 創作活動施設 文化施設 など

として新たに活用する空家等を地域活性化の核となる新しい拠点として広く発信し、交流人口の増加を図る目的で事業を進めるものです。

- 地域活性化につながる空家等の新しい活用方法を募集し、優れた提案に対して、改修等に必要となる費用の一部を助成。

モデル事業の事例

■ 柿渋工房へ改修【柿尾道柿園】

特産の柿をテーマにしたワークショップやカフェなどで、年間を通じて観光客等を呼び込む柿渋工房として改修



■ 地域・観光交流拠点へ改修【松翠園】

元旅館の大広間を貸しスペースに改修し、地域行事やイベント、各種教室などに活用。幅広い年齢層が尾道の歴史文化を感じられる、地域・観光交流拠点として整備されている。



■ 簡易宿泊施設や地域情報発信拠点等へ改修【NPO法人アートベース百島】

支所を改修し、1階は観光客や大学の研究室が滞在研修を実施するための簡易宿泊所として、2階部分はNPO法人の事務所、地域情報発信施設として活用。



出典：尾道市「尾道市空家等活用促進モデル事業補助金」を基に長崎市作成

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

B 地域拠点・生活地区

- 方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう
③ 地区内の移動支援

B 地域拠点・生活地区

- 方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう
⑤ ニーズを反映した憩い・遊び場の確保

B 地域拠点・生活地区

- 方針Ⅱ 魅力あるエリア環境を整えよう
② 職住育機能が近接したまちへ転換

B 地域拠点・生活地区

- 方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう
⑤ ニーズを反映した憩い・遊び場の確保

B 地域拠点・生活地区

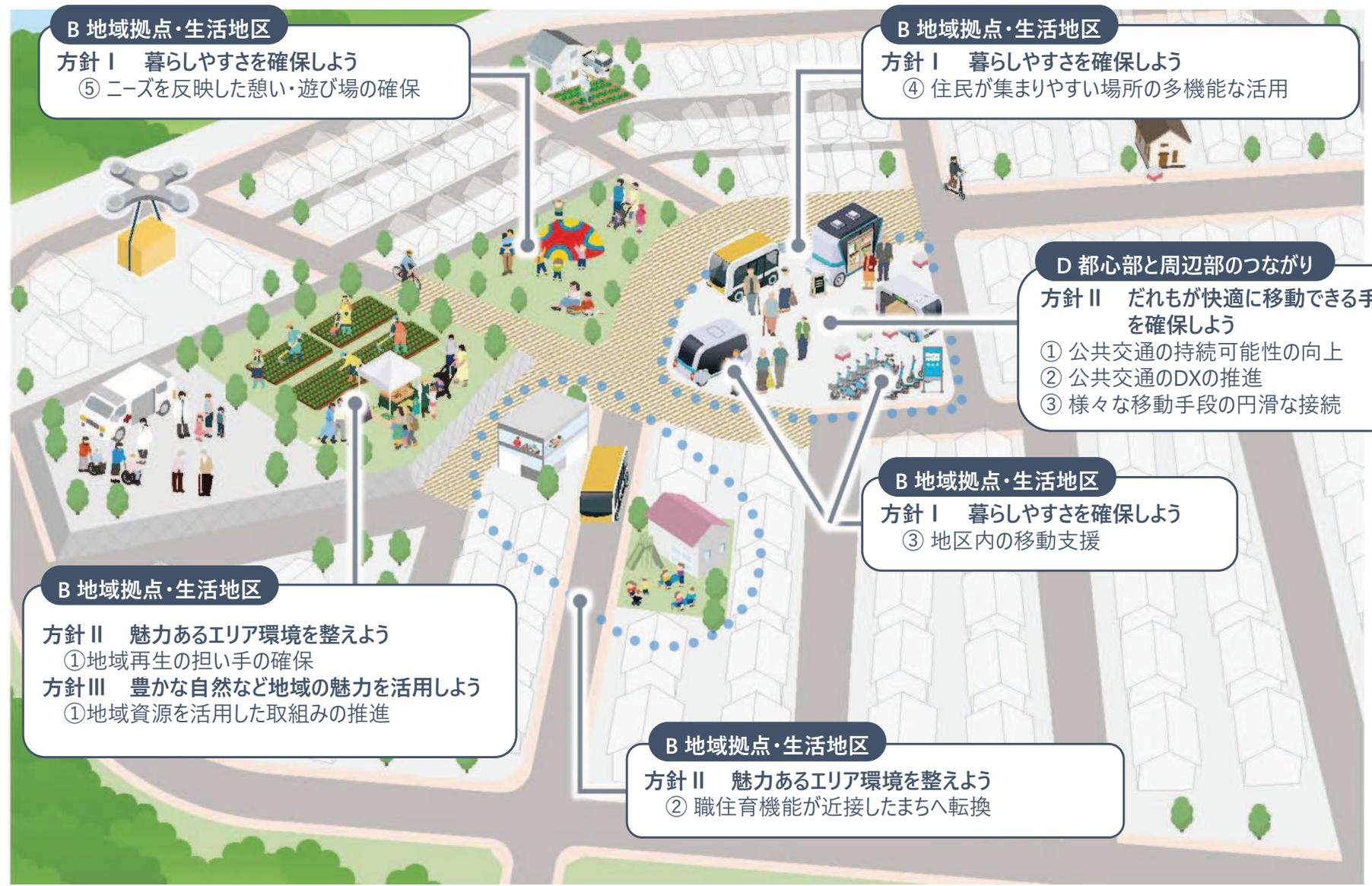
- 方針Ⅲ 豊かな自然など地域の魅力を
活用しよう
① 地域資源を活用した取組みの推進

B 地域拠点・生活地区

- 方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう
① 都市機能の維持・向上、② 交通の要衝としての整備

B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり



B 地域拠点・生活地区

まちづくりのテーマ 豊かな自然などの魅力を感じ、地域ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり



B 地域拠点・生活地区

方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう

- ④ 住民が集まりやすい場所の多機能な活用

D 都心部と周辺部のつながり

方針Ⅱ だれもが快適に移動できる手段を確保しよう

- ① 公共交通の持続可能性の向上
- ② 公共交通のDXの推進
- ③ 様々な移動手段の円滑な接続

B 地域拠点・生活地区

方針Ⅲ 豊かな自然など地域の魅力を活用しよう

- ② 地域の魅力に触れられる場の確保

B 地域拠点・生活地区

方針Ⅱ 魅力あるエリア環境を整えよう

- ① 地域再生の担い手の確保

B 地域拠点・生活地区

方針Ⅲ 豊かな自然など地域の魅力を活用しよう

- ① 地域資源を活用した取組みの推進

テーマ：地域拠点・生活地区

方針Ⅰ 暮らしやすさを確保しよう

- ③ 地区内の移動支援

B 地域拠点・生活地区

方針Ⅱ 魅力あるエリア環境を整えよう

- ② 職住育機能が近接したまちへ転換

C 斜面市街地 まちづくりのテーマ 眺望の良さや静かな環境などの魅力を感じ、斜面地ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

現状・問題点

方針

【現状】

多くの空き家が存在

平坦地と比べ地価が安い

車道幅員 4メートル未満の道路が多い

多くの高齢者世帯が居住

眺望の良さなどを活かした民間事業者の取組みがある

【市民意見など】

- 買い物弱者対策や災害時の対応が課題
- 行政による住まいの誘導が必要
- 空き家はあるが住む場所がない
- 斜面地を区画整理し、若い人が適切な価格で住むまちになってほしい

- 車が通らない道路に接道する空き家活用は限界がある
- 静謐な環境は子育てに適している

- とにかく昇り降りが大変
- 車が入れない場所が多い
- まちに降りないと買い物できない
- 斜面地から都心部に行きやすい移動手段を確立

- 高齢者の生活を支援する視点も重要

- 斜面地からの眺望は観光資源として活用できる
- 斜面地からの景色を眺められる素敵なお店もある

方針Ⅰ
安全で暮らしやすい場所での暮らしを推進しよう

方針Ⅱ
斜面地に合った暮らしやすさを確保しよう

方針Ⅲ
斜面地ならではの魅力を活用しよう

方針Ⅰ 安全で暮らしやすい場所での暮らしを推進しよう

方針Ⅱ 斜面地に合った暮らしやすさを確保しよう

取組みの方向性

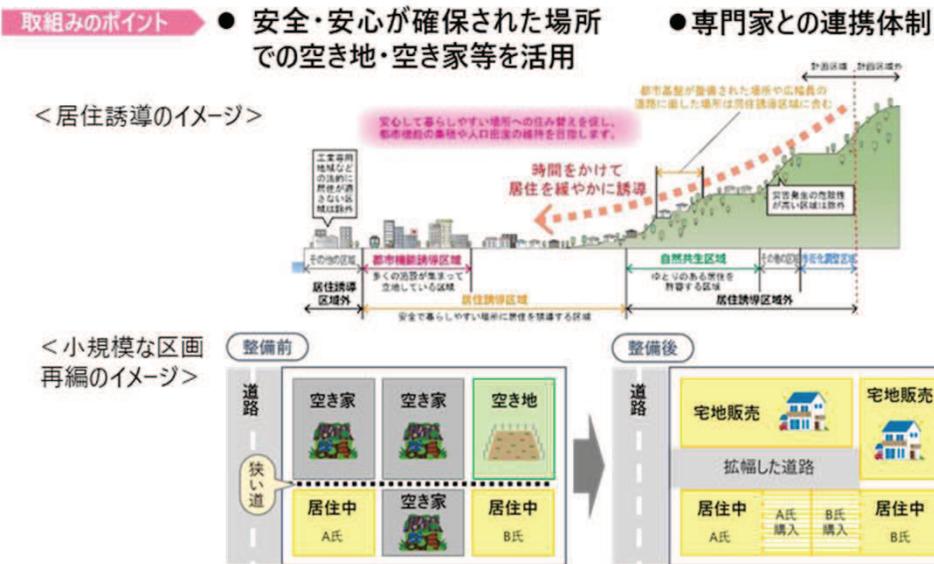
方針Ⅰ 関連

未利用ストックなどを活用した環境づくり
空き地・空き家等を区画再編するなどし、市場価値のある住宅ストックなどを確保。

方針Ⅱ 関連

1 既存ストックを活かした交通環境の改善
既存の道路インフラを活用し、車が通る道路を整備するなど、交通環境の改善。

取組みイメージ



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

- 若者・学生が住むまちになってほしい
●体力がある人や若者が、低廉な価格で斜面地に安く便利に住むまちになってほしい
●安全に暮らせる斜面地になってほしい
●斜面地を区画整理し、若い人が適切な価格で定住するまちになってほしい

参考事例

奈良県生駒市 空き家流通促進プラットフォーム

空き家を売りたい！貸したい！でも、買い手が見つからない...

空き家等実態調査を実施したところ...

空き家 1,444棟を確認！

売りたい・貸したいと考えている人が多い一方、「買い手が見つからない」「事業者の情報が欲しい」という声がある！

専門家が集まって空き家の流通を促進する

「いこま空き家流通促進プラットフォーム」を構築！

いこま空き家流通促進プラットフォーム

プラットフォームの構成

生駒市と不動産流通関連団体で連携協定を締結し、プラットフォームを設立



3つの合わせ技が全国初！

- ① 市が保有する空き家情報をプラットフォームに提供
② 一つ一つの物件についてカルテを作成し、オーダーメイドで対応方針を提案
③ プラットホームを中心に専門家が協力し、流通促進に向けた具体的支援をワンストップで実施

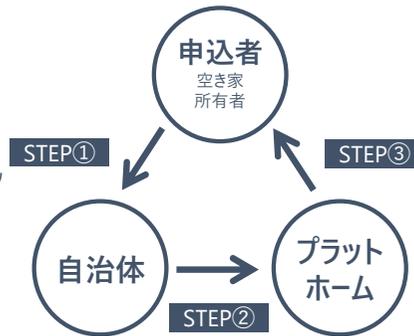


プラットフォームによる流通支援の大きな流れ

STEP① 空き家所有者（申込者）
空き家情報の提供

STEP② 自治体
プラットフォームの申込窓口で、空き家所有者の意向を聞き取り、プラットフォームに情報提供

STEP③ プラットホーム
案件に応じて適切な専門家が担当につき、売却・賃貸を支援



出典：生駒市「いこま空き家流通促進プラットフォーム」を基に長崎市作成

方針 II 斜面地に合った暮らしやすさを確保しよう

取組みの方向性

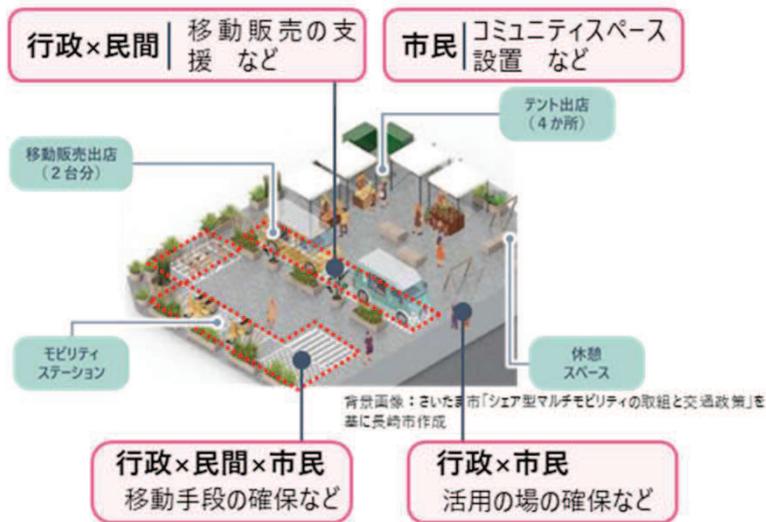
② 未利用ストックの多機能な活用

空き地などの未利用ストックの多機能な活用。

③ 移動の支援

狭い道でも走行できるモビリティ等を活用した移動支援の導入促進。

取組みのポイント 生活サービスを維持するための仕組み



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

取組みイメージ

関連する市民意見

- 斜面地の空き地活用 ●斜面地から都心部に行きやすい移動手段を確立 ●ドローン配送や移動販売車による取組み ●移動販売業の支援 ●車が入らない場所を次世代モビリティで移動 ●移動しやすいモビリティの導入 ●空き地を周辺住民の共有地として活用・管理

埼玉県さいたま市 交通と生活サービスのプラットフォーム「大宮ぷらっと」

➤ モビリティのシェアリングステーションと商業施設を含む交流拠点

- 「大宮ぷらっと」とは、電動アシスト自転車やスクーター、小型電気自動車といったモビリティのシェアリングステーションと、移動販売出店スペースやテント出店といった商業機能が併設した、交通と生活サービスのプラットフォームです。
- 周辺エリアの回遊性向上や地域住民の交流促進などに寄与しています。

参考事例



出典：さいたま市「まちづくりにおける駐車場政策あり方検討委員会施設デザインWG シェア型マルチモビリティの取組と交通政策」を基に長崎市作成

C 斜面市街地

まちづくりのテーマ 眺望の良さや静かな環境などの魅力を感じ、斜面地ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり

方針Ⅲ 斜面地ならではの魅力を活用しよう

取組みの方向性

斜面地の魅力を活用した取組みの支援
建物用途規制の緩和などにより、斜面地の魅力を活用する取組みの支援。

- 取組みのポイント**
- 市民や民間等の積極的取組の展開
 - まちづくりへの関わり方のステップアップ

<眺望の良さなど斜面市街地の魅力を活かした取組みのイメージ>



- 市民等** | 魅力的なコンテンツ提供や地域活力を引き出す取組みなど
- 民間** | 魅力的なコンテンツ提供や地域活力を引き出す取組み
| 空き家や空き地等の持ち主と使いたい人をつなぐ取組みなど
- 行政** | 土地利用ルールの柔軟な見直し | 取組事例の発信・共有など
| 空き家や空き地等の流通促進

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

- 旧魚の町団地のようにチャレンジする人が集まるような場所になってほしい
- 良い景色を眺められる公園やお店、展望スペースがある場所になってほしい
- 若者向けのコワーキングスペースがあると良い
- 坂の上の歴史を大事にし、歴史的な建物を活用するまちになってほしい
- 空き家の活用の支援
- 斜面地の空き地の活用（コミュニティガーデン）
- 空き家・空き地を活用したい

参考事例

長崎市 さかのうえん（坂＋農園）

さかのうえんとは

- 「さかのうえん」とは、斜面市街地の空き地を地域資源と捉え、昔のように人の手が入った畑に戻しながら、そこに現代のニーズを織り込んでいく取組み。
- まちづくり活動団体「長崎都市・景観研究所／null（以下、null）」を中心に、地元自治会や近隣の高校生など、様々な方々の協力を得ながら取組みを展開。
- 現在、長崎市の中新町をフィールドに地域コミュニティと連携し、5つのさかのうえんを運営している。



事業の仕組み

● 地域の方から空き地の管理を受託し、市民農園として整備。貸し出し用区画を設け、市民に月500円で貸出を行っている。



多様な方々との交流の場に

- 借りている人同士で農作業後に収穫後の野菜をその場で調理し、交流を深めたり、また、収穫体験、植え付け体験などの学びの場としての提供や交流バーベキューなどのイベントなども不定期で開催している。
- そのほか、長崎由来の野菜を栽培するなどして、伝統野菜の情報発信なども行っている。



出典：長崎都市・景観研究所／null「さかのうえん」を基に長崎市作成

方針Ⅲ 斜面地ならではの魅力を活用しよう

岐阜県各務原市 地域の魅力を生かしたまちづくりを計画から実践まで体験するプログラム
まちづくり担い手育成支援事業

次世代のまちづくりの担い手が求められる

高齢化が進み、
次世代の担い手が求められている

若者が担い手として
一歩を踏み出すきっかけが必要

まちづくり担い手育成支援事業

市に関わりを持つ若い世代が、実際に地域課題に取り組む人々のまちづくり活動に参加し、地域の巻き込み方や巻き込まれ方、課題の捉え方や活動の始め方などを体験するプログラム。

【これまでのプログラム】 **若い世代が実際にまちづくり活動に参加する！**

年度	テーマ	講師
2017	KAKAMIGAHARA いっぽカフェ ～あの人のいっぽ～	(特非) せき・まちづくりNPOぶうめらん
2018	SELF BRANDING × KAKAMIGAHARA いっぽカフェ2018	同上
2019	ほかる、の？ ～規格外野菜を使ったカフェメニュー作りを体験～	(株)フォレストファーム
2021	「わたしの楽しい！」実現プロジェクト	長月
2022	自分でつくる、住んで楽しいまち	(株)ミユキデザイン
2023	那加商店街のまち歩きMAPをつくる	(株)リトルクリエイティブセンター
2024	空き家を活かし、エリアを沸かす	つばさ商店
2025	DISCOVER KAKAMIGAHARA ～いつものまちに新しい発見を～	PEP UP CIRCLE

これまでに、延べ106人の参加者が、実際にまちに対して自身にできることを考えて取り組まれている。令和7年度は、令和6年度事業から内容を拡充し、計画から実践までを一貫して行う。

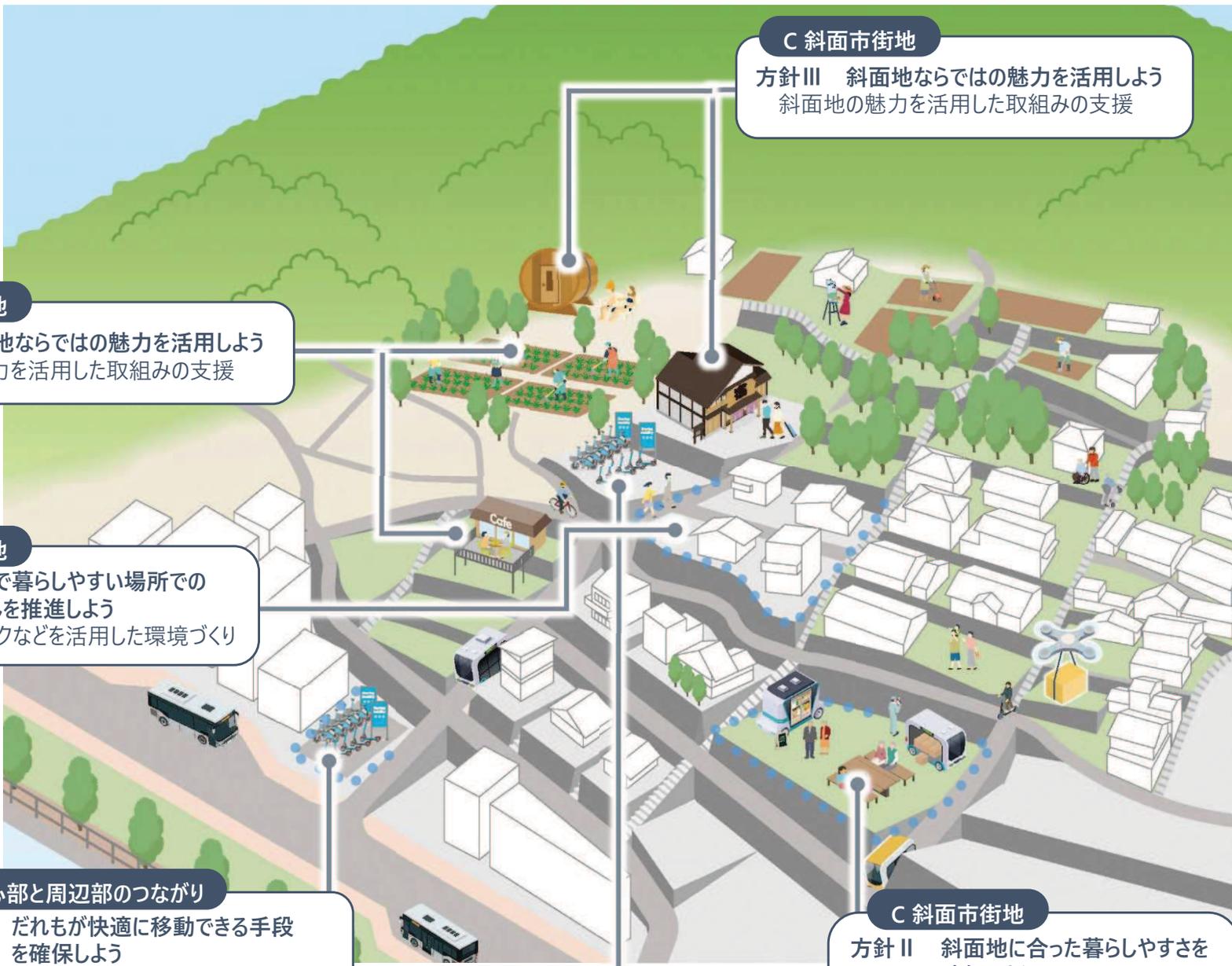
■ 写真：空き家を活かし、エリアを沸かす（2024年度）



出典：各務原市「まちづくり担い手育成支援事業」を基に長崎市作成

C 斜面市街地

まちづくりのテーマ 眺望の良さや静かな環境などの魅力を感じ、斜面地ならではの暮らし方や過ごし方ができるエリアづくり



C 斜面市街地
方針Ⅲ 斜面地ならではの魅力を活用しよう
 斜面地の魅力を活用した取組みの支援

C 斜面市街地
方針Ⅲ 斜面地ならではの魅力を活用しよう
 斜面地の魅力を活用した取組みの支援

C 斜面市街地
方針Ⅰ 安全で暮らしやすい場所での暮らしを推進しよう
 未利用ストックなどを活用した環境づくり

D 都心部と周辺部のつながり
方針Ⅱ だれもが快適に移動できる手段を確保しよう

- ① 公共交通の持続可能性の向上
- ② 公共交通のDXの推進
- ③ 様々な移動手段の円滑な接続

C 斜面市街地
方針Ⅱ 斜面地に合った暮らしやすさを確保しよう

- ② 未利用ストックの多機能な活用
- ③ 移動の支援

現状・問題点

方針

【現状】

【市民意見】

広域道路の整備

(西彼杵道路・長崎南北幹線道路、長崎南環状線)

幹線道路に主要渋滞箇所が集中

公共交通機関の利用者数の減少

運転免許返納数の増加

路線バスの減便・路線廃止

- 交通渋滞で外出を控えてしまう。
- 都心部と生活地区のアクセスが悪い。
- 交通網の整備や渋滞対策を行ってほしい。

- 路線バスの減便が進み、生活が大変。
- 車がないと生活ができない。
- 免許返納したいができない。
- コミュニティバスがほしい。
- 便利で安く移動できる仕組みが必要。

方針Ⅰ

円滑な移動を支える道路・交通ネットワークを形成しよう

方針Ⅱ

だれもが快適に移動できる手段を確保しよう

D 都心部と周辺部のつながり まちづくりのテーマ だれもが円滑に移動でき、必要な生活サービスを受けられるネットワークづくり

方針1 円滑な移動を支える道路・交通ネットワークを形成しよう

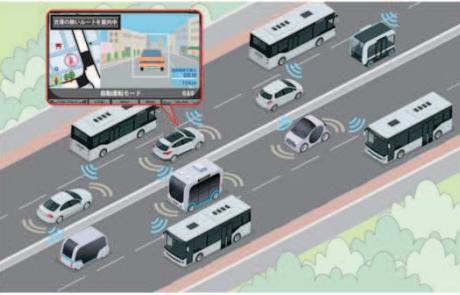
- 取組みの方向性**
- 1 円滑な道路交通の確保**
幹線道路網の充実や交通需要マネジメントなどにより、円滑な道路交通の確保。
 - 2 公共交通のスムーズな移動を支える環境づくり**
バス専用レーンの拡充などにより、公共交通のスムーズな移動の支援。

取組みのポイント

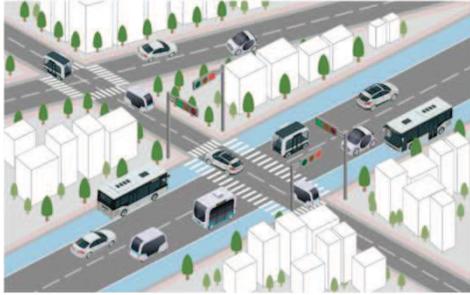
- 交通量など状況変化への機敏な対応
- 公共交通を支える道路運用

取組みイメージ

<自動車専用道路の整備等により円滑な道路交通が確保されたイメージ>



<車線運用等により公共交通の速達性・定時性を向上しているイメージ>



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

● 渋滞なく都心部へ移動しやすいまちになってほしい ● 交通網が充実したまちになってほしい ● 交通渋滞が解消されたまちになってほしい ● 様々な施設にアクセスできる生活しやすいまちになってほしい ● 公共交通を充実させ、様々な場所にアクセスしやすくすると、長崎の強み（歴史文化、自然、食等）が主張できる ● 長崎には色々な魅力があるのに、そこまでのアクセスが悪い ● 長崎市全体の公共交通によるアクセス性向上が大事

岐阜県岐阜市 幹線バス路線の強化

➤ BRTとは利便性・快適性を高めた次世代バスシステム

- ・ BRTとは、「Bus Rapid Transit」の略
- ・ バス優先レーンの導入など走行環境の改善によりバスの定時性や速達性を確保し、連節バスなど車両の高度化とあわせ、利便性・快適性を高めたバスシステム



岐阜市型BRTの導入方針

バス路線の再編 幹線バス路線のBRT化により、バス路線の再編を推進。	柔軟なルート選定 BRT導入にあたっては、公共交通の需要や道路整備の状況にあわせて柔軟にルートを選定。	BRTの特徴を最大限に活かす バス優先レーンの導入やバス停留所、乗継ぎ拠点の整備、連節バスの導入などを段階的に進める。
--	---	---

快適性・利便性を高める

- ・ コミュニティバス等との乗継ぎ
- ・ 待合施設の整備 等



定時性・速達性を確保する

- ・ バス優先レーンの導入
- ・ カラー舗装化の推進
- ・ PTPSの導入 等



バス車両を高度化する

- ・ 連節バス車両
- ・ ノンステップ車両
- ・ 全国交通系にカード
- ・ デジタルサイネージ（電子看板） 等




出典：岐阜市

方針Ⅱ だれもが快適に移動できる手段を確保しよう

取組みの方向性

① 公共交通の持続可能性の向上 ② 公共交通のDXの推進

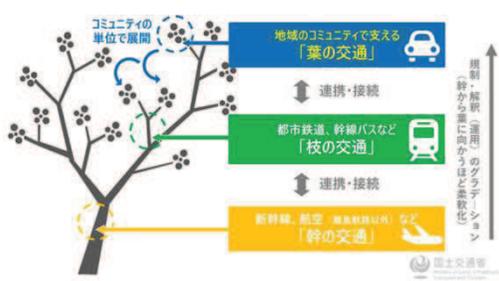
既存路線の効率化や見直し等を進め、将来にわたって持続可能な公共交通の実現。

MaaSや自動運転の導入など、公共交通DXの推進。

取組みのポイント

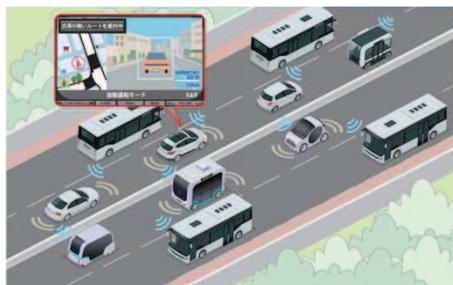
- 持続可能な地域交通の実現
- デジタル技術の活用

< 公共交通の規模感に応じた主体の区分 >



出典：国土交通省「地域の暮らしを創る持続可能な交通の実現に向けて」

< 最新技術を活用した移動手段提供のイメージ >



取組みイメージ

関連する市民意見

- だれもが公共交通機関で便利に移動できるまちになってほしい
- 公共交通機関を維持できるまちになってほしい
- 公共交通機関の再配分を行う
- ライドシェアの推進
- バス路線を再編する取組みが必要

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

福島県 会津若松市 地域住民が主体となった新しい移動手段の構築 「みなとバス」

市と住民主体のNPOが連携し、地域内交通を構築

- 会津若松市の湊地区では、人口減少等の地域課題に対応するため、平成27年に地域運営組織を設立。
- 令和元年からバス路線再編に伴い、地域主体の「みなとバス」の運行開始し、令和2年にNPO法人化、令和3年から自家用車有償旅客運送として運行。
- 市は、組織立上げから地域ビジョン策定や運行経費支援など、継続的な支援を行っている。

運転は地域住民（NPO会員）10名程度で分担



「みなとバス」風力発電事業者からPHEV車両の寄贈や急速充電施設の無料設置開放などの支援も受けている



部会における議論の様子

活発で継続的な議論を可能とする組織・仕組みづくり

- NPOは地域住民70名程度で構成され、毎月各種会議を開催。
- NPO内には青年部会も設置され、若い世代の意見を反映させながら運転手確保など長期的な運行体制を構築している。

着実に利用者数を伸ばす

- 毎年度、事業計画に基づき事業を実施し、定期的に取組みを評価。着実に利用者数を伸ばしている。
- 路線バスとの接続性の向上など、随時サービスの改善を図っている。



出典：会津若松市「湊地区地域内交通「みなとバス」をご利用ください」、国土交通省「地域公共交通のリーデザイン優良事例一覧」を基に長崎市作成

Check ~参考事例における連携・協働の工夫~ ※実施主体へのヒアリング等により長崎市作成

✓ 地域の自主性を尊重しつつ、幅広い行政サポートを実施

- 市は地域運営組織の設立・運営を支援するとともに、以下のような幅広く継続的な支援を実施
- 地域ビジョン策定のファシリテート
 - 法定協議会の運営
 - 運行経費の支援
 - 運行に当たっての各種助言や地域間調整 など

地域運営組織は住民主体の取組みであるため、行政はその自主性を尊重しつつ、調整が難しい場面では、適切な距離感を持って支援に努めている。

D 都心部と周辺部のつながり まちづくりのテーマ だれもが円滑に移動でき、必要な生活サービスを受けられるネットワークづくり

方針 II だれもが快適に移動できる手段を確保しよう

群馬県 GunMaaS (群馬版MaaS)

GunMaaSとは

- 「GunMaaS」とは、群馬県内で利用できる公共交通機関やタクシー、デマンド交通など、さまざまな交通手段をシームレスに結びつけ、誰でも簡単に便利に利用できるスマートフォン向けWEBサービスです。
- スマートフォン上で、「検索」「予約」「決済」機能が利用可能です。

GunMaaSの主なサービス

リアルタイム経路検索・交通情報
経路検索は、デマンド交通やシェアサイクルにも対応し、遅延情報を反映したリアルタイム検索が可能。
時刻表は、鉄道やバスの時刻表を調べることが可能。
バス位置情報は、運行中のバスの位置情報が確認できる。(※一部バスに限る)

電子チケットの購入
フリーエリア内の普通列車が乗り放題となる『ぐんまワンデーローカルバス』や、JR前橋駅を中心とした市内中心部の『路線バス』と市内を循環している『マイバス』のほか、各種便利な交通チケットを購入できる。

デマンド交通・タクシー予約
予約制の乗合バスの予約や近くのタクシーを簡単に呼ぶことができる。

MaaS (マース：Mobility as a Service) とは
MaaSとは、一人ひとりの移動ニーズに応えるサービスです。電車やバス、タクシーなど、複数の交通手段を最適に組み合わせ、スマートフォンなどで簡単に検索・予約・決済ができます。さらに、観光施設や医療機関など、目的地でのサービスとも連携することで、移動がより便利になり、地域の課題解決にもつながる重要な仕組みです。

GunMaaSのポイント

交通手段の見える化
鉄道、バス、タクシーやシェアサイクルなど、多様な交通手段が見える化し目的地までの移動手段を提示

マイナンバーカードの活用
マイナンバーカードを活用し、属性に応じた割引サービスを自動提供

データ活用による交通計画への反映
事業者横断でのデータ活用により、利便性の高い交通サービスを実現可能

地域が抱える課題の解決
新しい生活様式への対応、地域や観光地における移動の利便性向上、既存の公共交通の活性化、社会課題の解決・地域活性化、マイナンバーカードの活用によるサービスの実現

出典：国土交通省「日本版MaaSの推進」

参考事例

出典：群馬県新モビリティサービス推進協議会「GunMaaS」、群馬県「GunMaaSの取組について」を基に長崎市作成

方針Ⅱ だれもが快適に移動できる手段を確保しよう

取組みの方向性

3 様々な移動手段の円滑な接続

様々な移動手段の乗継環境を向上し、スムーズな乗り換えの実現。

取組みのポイント

地域の交通モードに対応したハブの確保

<地域の交通結節点のイメージ>



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

取組みイメージ

関連する市民意見

- 様々な施設にアクセスできる生活しやすいまちになってほしい
- だれもが気軽に外出できる仕組みをつくってほしい
- 交通が不便な場所をつくらない
- 便利で安く移動できる仕組みづくりが必要

石川県金沢市

官民連携による交通結節点の整備・充実 金沢版モビリティハブ

「金沢版モビリティハブ」の位置付け

- 第3次金沢交通戦略で、交通結節点の整備・充実の取組みとして、地域に応じて多様な交通モードを円滑に接続・乗継する拠点である「金沢版モビリティハブ」の整備が位置づけられている。

▼交通結節点とモビリティハブの定義

交通モード	交通結節点	本市の状況
鉄道	駅(JR・IR)	多様な交通モードが接続・乗継するため、これまで積極的に整備
バス、地域運営交通	駅(北陸鉄道) / バス停留所	それぞれの整備を行ってきたが、連携強化が必要
タクシー	タクシーベイ等	
自転車	駐輪場・ポート	
自動車	パークアンドライド	

モビリティハブのイメージ



出典：国土交通省「2040年、道路の景色が変わる」

第3次金沢交通戦略（令和5年3月策定）

- 第3次金沢交通戦略が目指す姿では、3つのエリア（まちなか、居住誘導区域、郊外）が位置づけられ、各エリアの考え方を踏まえながら、官民連携でモビリティハブの整備を推進している。

第3次金沢交通戦略が目指す姿

- 【事業の推進方策】
- 歩行者・自転車・公共交通優先のまちづくり
- 交通から暮らしの質やまちの魅力を高めるまちづくり

地域の实情に合わせた柔軟な移動手段の確保



歴史や文化などの魅力が楽しめる人中心の移動環境の充実

- 1. 一歩デザインされた新しい交通システム(機能)を都心部中心に導入
- 2. 人中心のウォークアップと歩道の整備
- 3. 移動手段の自律型やまちのりの充実
- 4. 移動環境にも対応しやすい・案内や情報でタクシー移動

公共交通で便利に移動ができる移動環境の充実

- 1. 専用レーンによりバスの移動をスムーズに
- 2. モビリティハブによる乗継環境
- 3. MaaSによりスムーズに3つのエリアの移動を実現

出典：金沢市「第3次金沢交通戦略」を基に長崎市作成

参考事例

E 広域連携 まちづくりのテーマ 広域で連携しながら、観光客や働く人、住む人を呼び込むネットワークづくり

現状・問題点

方針

【現状】

【市民意見】

西九州新幹線（武雄温泉～長崎）の開業

広域道路の整備
 （西彼杵道路・長崎南北幹線道路、長崎南環状線）

松が枝国際観光船埠頭2バース化

九州MaaSの運用開始

近隣都市への半導体関連企業集積

長崎市から諫早市への通勤者が増加

- 新幹線のフル規格化を実現してほしい。
- 広域道路の整備が目に見えて進んでいない。早く進めて欲しい。
- 松が枝国際観光船埠頭の2バース化を急ぐべきだと思う。

- 近隣都市への半導体関連企業進出は、東長崎地区にとって大きいことであり、近隣都市の動向を踏まえた、土地利用や都市基盤整備が必要である。
- 東長崎はベッドタウンとして利用できる地域である。
- 製造業の誘致に取り組んでほしい。

方針Ⅰ
広域ネットワークを形成し、活用しよう

方針Ⅱ
居住機能を増進しよう

方針Ⅲ
産業機能を増進しよう

方針1 広域ネットワークを形成し、活用しよう

取組みの方向性

取組みイメージ

関連する市民意見

① 広域ネットワークの形成

九州新幹線西九州ルート[※]の全線フル規格や高規格道路の整備といった広域ネットワークの形成の推進。

② 県内外との連携強化

二次交通の充実などにより、県内外との連携の強化。

取組みのポイント

広域ネットワークの早期実現と圏域拡大による効果の最大化

実現させよう! 関西直通運行!

大幅な時間短縮効果!



福岡都市圏 (Fukuoka) のみならず、中国圏 (Chugoku) や関西圏 (Kansai) との交流拡大



※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

- 新幹線のフル規格化をすすめてほしい
- 広域道路の整備が進んでおらず、早く進めてほしい
- 松が枝国際船観光船埠頭の2バース化を急ぐべき
- 空港からのアクセスを改善すべき
- 東長崎地区にはJRがあるが、JR駅までのアクセスが悪く、本数も少ない

群馬県

広域幹線道路を活かしたまちづくり

渡良瀬幹線道路を活かしたまちづくりの取組方針の策定

3市を通過する「渡良瀬幹線道路」の整備

- 渡良瀬幹線道路は、群馬県内の太田市、桐生市、みどり市を結び栃木県日光市に至る、約14kmの広域的な交通を担う幹線道路。
- 渡良瀬地域の産業、経済の発展を担うとともに、主要観光地間の周遊性の向上により、交流人口拡大や観光振興が期待。

渡良瀬幹線道路の位置



渡良瀬幹線道路を活かしたまちづくりの取組

- このまま何も対策しないまま開通した場合、「土地利用上の課題」や「景観の悪化」、「走行快適性と安全性の低下」が発生する恐れがある

ため、道路の開通を見据え、群馬県と沿線3市で、渡良瀬幹線道路を活かしたまちづくりの取組方針を策定。

渡良瀬幹線道路の交通利便性を活かした計画的で周辺環境と調和したまちづくり

取組1 沿道の計画的な土地利用

主な取組

まちのまとまり

住宅や店舗等は、市街地や既存の住宅団地、集落等やそれに隣接する地域で、計画的な開発を促進します。

住宅地には良好な環境を確保するような建物を築めます(危険性のある工場を規制するなど)

まちのにぎわい

無秩序な沿道開発を抑制しつつ、まちのまとまりに居住を誘導する取組や、空き率を利活用するための取組を推進します。

自然が豊かな地域や農地が集まっている地域では、自然環境保全や農業振興、畜産環境維持を図ります。

取組による効果

- 計画的な土地利用が進むことで
- まちのまとまりが維持・形成され、人口減少が進行する局面においても地域の活力が維持できます。
 - 住宅や工場などの混在によるトラブルを防ぎ、暮らしやすい地域づくりにつながります。
 - 無秩序な沿道開発などに伴う新たなインフラ整備の費用を抑え、効率的なまちづくりが推進されます。
 - 計画的な産業集積が進みます。

取組2 沿道にふさわしい景観形成

主な取組

良好な景観を形成するため、屋外広告物条例を所屬する県又は各市が、地域区分に応じた適切な取組を進めます。

景観誘導地域(県条例)の事例

西毛広域幹線道路の県条例の適用地域(安中市)については、本線から両側おおむね100mまたは300m(区域による)の範囲において景観誘導地域を指定し、屋外広告物に一定の設置基準を設けることで良好な景観形成を図っています。(令和3年4月に安中工区、令和5年4月に安中市内の安中富岡工区・高崎安中工区を景観誘導地域として指定)

取組による効果

- 良好な景観が形成されることで
- 経済活動を妨げない範囲で良好な景観保全を行うことにより、観光資源など地域全体の魅力が向上し、地域の活性化が図られます。

取組3 走行快適性と安全性の確保

主な取組

走行快適性と安全性の確保

交通道路の車動化を図るとともに、渡良瀬幹線道路への重複車入れは、中心市街地や一部既存道路と重複し、すでに出入りがある区間及び一般住宅、耕作地の出入りを除いて、短力制限します。

歩行者の安全を確保するため、渡良瀬幹線道路の整備にあわせて各市が歩道の見直しを検討します。

走行快適性と安全性が確保されることで

- 交通事故、交通渋滞が減少します
- 県内外へのアクセシビリティの向上により、企業の進出意欲が高まります
- 渋滞を避けて、抜け道利用として周辺の生活道路や通学路へ流入する交通量が減り、安全が確保されます

参考事例

E 広域連携

まちづくりのテーマ 広域で連携しながら、観光客や働く人、住む人を呼び込むネットワークづくり

方針Ⅱ 居住機能を増進しよう

方針Ⅲ 産業機能を増進しよう

方針Ⅱ 関連

住宅立地用地の確保

広域ネットワークの形成との連携や近隣都市の産業動向などを踏まえながら、土地利用の規制を緩和するなど、住宅立地用地の受け皿の確保。

取組みのポイント

- 道路整備など周辺状況の変化に応じた規制緩和
- 既存建物などのストックの有効活用

< 広域道路整備と連携し沿道の土地利用を行うイメージ >



方針Ⅲ 関連

企業立地用地の確保

広域ネットワークの形成との連携や近隣都市の産業動向などを踏まえながら、土地利用の規制を緩和するなど、企業立地用地の受け皿の確保。

< 既存建物を活用するイメージ >



行政 | 道路整備を契機とした土地利用施策など

民間 | 行政施策と連携し、まちの魅力や活力を引き出す取組みの検討・実施など

行政 |

- 既存ストックと活用したい人・企業をつなぐ仕組みづくり
- 既存ストックの活用を検討する人・企業の課題解決に向けた伴走支援など

※取組みの一例であり、参考事例も含め事業の実施を決定するものではありません。

関連する市民意見

- 企業や住宅が集積するまちになってほしい
- 土地利用の規制緩和
- 廃校舎の活用
- 製造業の誘致
- 企業誘致にしっかりと取組んでほしい
- 東長崎はベッドタウンとして利用できる地域である。

京都府福知山市

廃校Re活用プロジェクト

▶ 短期間で16校が廃校に

- 福知山市では、児童数の減少に伴う学校の再編により、平成24年度に27校あった小学校が約半分の14校となり、短期間で16校が廃校に。

< 廃校分布図 >



▶ 廃校Re活用プロジェクトの始動

金融機関と「公民連携促進に関する連携協定」締結
 廃校などの大規模遊休資産等の利活用促進に向けて、地元金融機関と公民連携促進に関する連携協定を締結。

バスツアーの様子。1日で複数の施設を見ていただき、参加者は計160人を超えた。



廃校と民間事業者をつなぐ「廃校マッチングバスツアー」

協定に基づく取組みの一環として開催。実際に企業が活用している廃校や、受け入れ可能な廃校を巡り、進出を検討する企業と市とのマッチングを図る。

▶ 16校のうち10校が活用 < 活用事例（一例） >



▶ 廃校活用にあたり様々な課題に対応

- 廃校活用にあっては、市街化調整区域内にある廃校の活用や学校敷地内の用地整理、建築基準・消防（防火対策）、行政と民間のスピード感の違いなど、様々な課題に対応。
- 行政と民間のスピード感の違いに対応するため、活用実現までの事務を短縮する工夫として、民間提案制度（サウンディングと事業者選定を一体化した制度）を導入。また、副市長をトップに部長級で構成する「福知山市公共施設マネジメント推進本部会議」により庁内連携を取っている。

出典：福知山市「廃校Re活用プロジェクト」を基に長崎市作成

Check ~参考事例における連携・協働の工夫~

※実施主体へのヒアリング等により長崎市作成

<p>✓ 廃校（ストック）と企業ニーズをつなぐ</p> <p>遊休資産と企業ニーズを効果的につなぐため、視察と進出検討企業との橋渡しを実施。</p>	<p>✓ スピーディーな活用実現を推進</p> <p>「民間提案制度」を導入し、活用実現までの事務手続きを短縮。</p>	<p>✓ 庁内連携体制の強化</p> <p>公共施設マネジメント推進本部を設置し、部局を超えた連携体制を構築。</p>
--	--	---